

国内経済情勢

概 観

大企業の設備投資は、一部に繰延べの動きはあるものの総じて底固さを維持しており、公共事業契約額も政府の契約促進態度を映じて引続き増加した。反面、輸出は一部商品に現地在庫調整の進行を映じた下げ渋り現象もみられるものの、海外景気の停滞長期化を背景に引続き伸び悩んでいる。また、中小企業設備投資も依然動意に乏しい。一方、住宅投資は公庫融資分の着工増を主因に前年水準を上回ったが、個人消費関連では出遅れていた秋冬物衣料の売行きがこのところ幾分持直しているものの総じてみれば一進一退の域を脱していない。この間、生産、出荷は前月減少のあと9月は増加となり、生産者製品在庫も久方振りに減少した。

10月の商品市況をみると、為替円安、海外相場高や減産効果等から一部に上昇する品目もみられたが、建材、合成繊維が続落したほか形鋼、灯油が反落するなど、総じてみれば保合い商状で推移した。一方、卸売物価は石油製品の値上りや為替円安の影響から微騰した。また消費者物価(東京、速報)も被服の値上り等から小幅上昇となった。

金融面をみると、9月のマネーサプライ前年比伸び率はほぼ前月並みの伸びとなり、企業の資金需要にも格別の変化はみられない。一方、9月の全国銀行貸出約定平均金利は、長期プライムレー

トの引上げに伴い久方振りに小幅上昇した。この間、10月の公社債市況は月初続落したあとおおむね保合い圏内の小動きで推移し、通月では小幅の下落となった。

9月の国際収支をみると、経常収支(貿易収支季節調整後)が引続き黒字を計上したうえ、長期資本の流出超が大幅な縮小をみたことから総合収支は4か月振りに黒字となった。10月の円相場をみると、月央にかけては米国公定歩合の引下げ等を材料に反騰したが、その後米国金利の下げ渋り等から米ドル全面高となる中で急落し、結局月中では大幅な下落となった。

製品在庫は久方振りに減少

9月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比*、速報)、同出荷(速報)は、それぞれ+1.1%、+2.2%(前月-0.5%、-0.2%)とかなりの増加を示し、この結果7~9月通計でも生産、出荷(各+1.7%)とも3四半期振りに増加する形となった。この間、9月の生産者製品在庫(速報)は-2.0%と約1年振りに減少した。

* 以下増減率は特に断わらない限り、前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

当月は全ての財にわたり生産、出荷とも増加したが、とりわけ資本財輸送機械(小型トラック)、耐久消費財(冷蔵庫、洗濯機)が物品税引上げ(10月初から)前の駆け込み需要もあって、また、生産財(有機薬品、プラスチック等)もエチレン不況カルテル実施(10月央から)前の生産増等からそれぞれかなりの増加をみた。この間、在庫面では、素

材業種で生産抑制効果から引続き調整進捗をみている品目が多い反面、加工業種でも一部にはさすがに在庫頭打ち現象もみられるものの在庫率はなお高水準である。

国内最終需要の動向をみると、まず設備投資関係では、9月の機械受注額(船舶、電力を除く民需)は、石油、自動車等製造業からの受注増から1.6%の増加となった(7~9月-3.6%)。また建設工事受注額(民間分、速報)も当月は+33.7%と大幅に増加した。

一方、9月の公共事業契約額(前年比)は政府の契約促進態度を映じて19.7%の伸びを示し9月末契約進捗率は77.2%とほぼ目標(77.3%)を達成した(前年70.5%)。

9月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比、速報)は、週末の天候不順を映じた客足の不調もあって+1.7%と極めて低い伸びにとどまった(7~9月+2.4%)。もっとも10月の都内百貨店売上高はこれまで出遅れていた秋冬物衣料の売行き回復等から幾分持直し気味に推移した模様である。10月の耐久消費財の売行きをみると、家電製品はステレオ等音響機器は依然低調であるが、VTR、電子レンジが高い伸びを続けたほか、カラーテレビ等もまずまずの売行きを示した。一方、10月の乗用車新車登録台数(除く軽、前年比、速報)は期末拡大の反動もあって-6.6%と前年水準を下回った(前月+4.1%)。

9月の住宅着工戸数(前年比、速報)は、公庫融資分の着工増を主因に6.9%の増加となった(7~9月+6.5%)。

9月の雇用動向をみると、常用雇用は0.1%の微増となり、また有効求人倍率も0.59倍と小幅の上昇を示したが、完全失業率は前2ヵ月低下のあ

と2.44%と上昇を示した(前月2.31%)。

卸売物価は微騰

10月の商品市況をみると、為替円安、海外相場高(銅、亜鉛等)や減産効果(C重油、綿糸)等から上昇する品目がみられたが、秋需に盛上りを欠くなかで建材、合成繊維等が統落したほか前月まで上昇の形鋼、灯油が軟化するなど、総じてみれば保合い商状で推移した。

10月の卸売物価は、電力料金が夏季特別割増しの適用期間明けから下落したものの石油製品の値上りや為替円安による輸出入品の上昇から0.2%の微騰となった。

10月の消費者物価(東京、速報)は、野菜等生鮮食品が前2ヵ月高騰のあと若干下落したものの、被服の値上り等から、全体では+0.3%(前月+1.8%)となった(前年比+3.9%)。

公社債市況は小幅下落

10月の金融市場をみると、銀行券は44億円の小幅還収超(前年同1,613億円)となり、月中平均発行残高の伸び(前年比)は+8.0%と前月(+7.5%)を上回った。一方、財政資金は、一般財政が資金運用部の国債市中売却等から前年比様変りの揚超となったほか、国債発行額の増加、外為会計の揚超幅拡大もあって全体では14,504億円の大規模揚超となった(前年同2,772億円)。このため月中の資金不足は14,987億円(前年同416億円)となり、日本銀行は売出手形の決済等によりこれを調節した。

この間、コールレート(無条件物)は月初法人税揚げ等から7.0625%まで上昇したあと軟化傾向をたどり6.875%で越月した(月中-0.0625%)。また、手形レート(2ヵ月物)もコールレートにつれて変動し、中心レートは月中0.0625%低下した

(月末 7.0625%)。

9月のマネーサプライ(M₂+CD平残、前年比)は、+8.9%と前月(+9.0%)並みの伸びとなり、この結果7～9月通計でも+9.0%とほぼ前期(+9.2%)並みの伸びとなった。企業の資金需要にも格別の変化はみられない。一方、9月の全国銀行貸出約定平均金利は、月初の長期プライムレート引上げに伴い+0.009%(前月-0.004%)と2年2ヵ月振りに小幅ながら上昇した。

10月の公社債市況は、前月からの弱地合いをうけて続落したあと米国公定歩合の引下げ等を材料に上昇する場面もみられたが、中旬以降はおおむね保合い圏内の小動きで推移し、結局通月では小幅の下落となった。一方、株式市況はニューヨーク株価の上昇等から月央まで急騰したが、その後は為替円安の進行から小反落した(東証指数月末542.89、月中+18.89)。なお、月中出来高(1日当たり平均)は月央までの大商内から315百万株(前月201百万株)と7ヵ月振りに3億株台となった。

長期資本収支の流出超は大幅縮小

9月の国際収支をみると、経常収支(貿易収支季節調整後)の黒字幅は7.9億ドルと前月(6.3億ドル)に比し幾分拡大した。この間、長期資本収支は外国資本が対内証券投資を中心に大幅な流入をみたことに加え本邦資本も流出超幅がかなり縮小したことから、全体では4.2億ドルと年初来最小の赤字(前月同22.9億ドル)にとどまり、総合収支は8.2億ドルと4ヵ月振りの黒字を記録した。なお、57年度上期経常収支(貿易収支季節調整後)は49.6億ドルの黒字と前56年度下期(同19.5億ドル)比黒字幅をかなり拡大したが、長期資本収支が引続き大幅な流出超(-92.3億ドル、前期-88.7億ドル)となったため、総合収支は34.5億ドルと前期

(-46.6億ドル)に続き赤字を計上した。

9月の輸出(通関、ドルベース)は+0.8%と5ヵ月振りの増加となったが、数量ベースでは-2.2%と前月に続き減少した。また、7～9月通計(数量ベース)でも、-0.3%とわずかながら減少を続けた(前期-4.1%)が、繊維、家電製品等では現地在庫調整の進行を映じてこのところ下げ渋り気味となっている。9月の輸出を品目別(数量ベース)にみると、家電製品(テレビ、ラジオ、テープレコーダー)がクリスマス需要を見込んだ船積み増もあって増加したほか、自動車も当月は増加となったが、鉄鋼、二輪自動車が現地における在庫調整の影響もあって減少し、また、前月著増の船舶も反動減となった。

9月の輸入(通関、ドルベース)は-1.1%と前月に続き減少となり、数量ベースでも-4.7%とかなりの落込みを示した。また7～9月通計(数量ベース)では-3.7%と前期(-6.3%)に続き減少した。9月の輸入を品目別(数量ベース)にみると、原油、木材等が増加をみた反面、石炭、羊毛が前月に続き落込んだほか、綿花、鉄鉱石も減少した。

なお、10月の輸出入(通関、ドルベース)は各-1.3%、-1.7%となった(数量ベースでは各+3.8%、+4.6%)。主要品目(数量ベース)をみると輸出では、自動車、家電製品(ラジオ、テープレコーダー)が増加したほか、前月減少の船舶も増加となった。また、輸入は、鉄鉱石、羊毛が引続き減少した一方、原油、綿花が増加した。

10月の円相場をみると、月初続落のあと、月央には米国公定歩合の引下げ(12日実施10%→9.5%)を背景とした米国金利の低下期待等から反騰したが、その後月末にかけては米国金利の下げ渋

りから米ドル全面高となる中で急落し、結局277
円40銭の安値で越月した(月中8円の円安)。

か月連続の減少を記録した(月末残高228.4億ド
ル)。

この間、10月の外貨準備高は11.7億ドル減と3

(昭和57年11月16日)